

一歩一歩の取り組みを大きな道しるべに

MILESTONE

マイルストーン

平成18年度 中間期 株主通信

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

株主の皆さまへ



株主の皆さまと描く、
コニカミノルタの軌跡

● ごあいさつ	1
● 株主の皆さまへ	2
「成長と新たな事業付加価値の増大を目指す」	
● 中間決算のご報告	5
● 主要事業の状況	7

● 特集:	
POD—それはこれからの成長ビジネス ...	9
● トピックス・新製品のご紹介	11
● CSRの取り組み	12
● 会社概況	13

The essentials of imaging



KONICA MINOLTA

Management Message



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成19年3月期中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の株主通信をご高覧いただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当社は平成18年5月に策定しました中期経営計画『FORWARD(フォワード)08』に基づき、「グループ総力をあげての成長を図り、新たな事業付加価値の増大を目指す」ことを最重要テーマとして、情報機器事業およびオプト事業を中心とした事業強化に取り組みました。

当中間期の連結売上高は4,939億円となりました。事業終了の過程にあるフォトイメージング事業の大幅な売上減少によって、グループ全体としては前年同期比4.6%の減収となりましたが、販売好調なカラーMFP(多機能複写機)や需要拡大が続く液晶偏光板用保護フィルム(TACフィルム)など、当社の主力商品の売上拡大が牽引し、連結営業利益は462億円(前年同期比17.4%増)、連結経常利益は448億円(同27.3%増)、連結中間純利益は225億円(前年同期は34億円の損失)となり、いずれも過去最高益となりました。

一方、フォトイメージング事業につきましては、平成18年3月末をもってカメラおよびミノラボにかかわる事業活動を終了し、フィルムおよび印画紙につきましては平成19年9月末までにすべての事業を終了する計画に沿って、国内外の事業所において事業終了の諸作業を進めております。

このフォトイメージング事業の終了決定に伴い、平成17年度において多額の特別損失を計上したため、当中間期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。しかしながら、情報機器事業ならびにオプト事業を中心にグループ業績は着実に向上し、平成18年度は前期を上回る業績を計上できる見通しとなりましたので、当期末配当としては1株につき年10円の配当をお支払いする予定といたしました。

当下期における当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が続くものと思われませんが、グループの総力をあげてさらなる業績向上に取り組んでまいり所存です。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成18年12月
代表執行役社長 太田 義勝

Management Interview

Question



1 当中間期の事業別の概況について説明してください。

情報機器事業は、販売好調なカラーMFPを中心に増収増益となりました。特定の市場や事業領域に経営資源を集中して、そのなかでトップブランドとなることを目指す『ジャンルトップ戦略』を推進しており、特に市場成長が加速するオフィス向けカラーMFPの販売拡大を最重要テーマとして取り組んでいます。当社独自の重合技術、画像技術を駆使した高画質と、タンデムエンジン*1の採用による高生産性や高信頼性といった高い商品競争力を武器に、国内外での拡販に努めました。当中間期は、「bizhub(ビズハブ) C300/C352」の新製品2機種が新たにラインアップに加わり、激しいシェア競争のなか、当社のカラーMFP販売台数は前年同期比で55%増えるなど善戦しました。調査会社のデータによりますと、当社は、特に強い販売基盤を持つ欧米において、オフィス向け中高速カラーMFPのトップブランド*2の地位を獲得しています。

オプト事業は、納入先の在庫調整や価格条件など厳しい環境のなか、売上、利益ともに高水準の成長を確保しました。大型液晶テレビ用に需要拡大が続くTACフィルム*3は、生産能力を増強し、大きく販売を伸ばしました。光ピックアップレンズは、現行のCD、DVD製品においては納入先の減産調整が長引き販売は伸び悩みま

したが、期待の次世代DVD製品*4向けの出荷がいよいよ始まりました。ガラス製ハードディスク基板は、パソコン市場の安定した成長やデジタル家電製品など新しい用途拡大に支えられ、販売は好調に推移しました。また、カメラ付携帯電話用マイクロカメラも、海外向けの出荷が本格化しました。

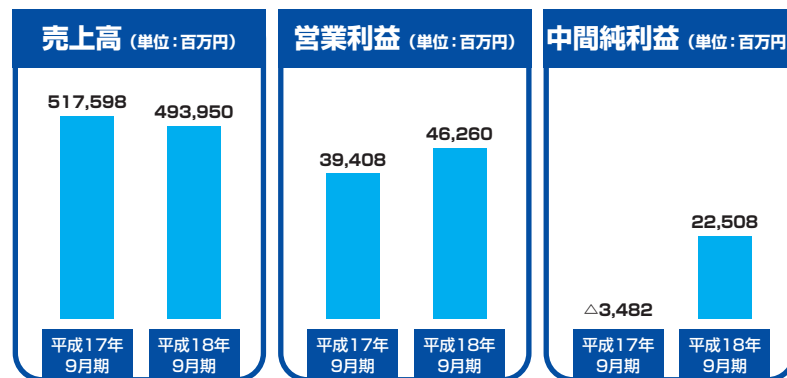
メディカル&グラフィック事業では、医療用X線フィルムの販売が国内外とも好調に推移するなど売上は拡大しましたが、銀価格の高騰や診療報酬改定などの影響もあり、残念ながら減益となりました。

*1 4つのカラー画像を構成する色(シアン、マゼンダ、イエロー、黒)を1回の通紙で印刷するシステム。

*2 A3タンデム方式のカラーMFPにおいて西欧市場で1位、米国市場で2位(平成18年4月～6月期)。

*3 トリアセチルセルロースフィルム。テレビ、パソコン、携帯電話などの液晶ディスプレイの基本構成要素である偏光板を保護するフィルム。

*4 BD(ブルーレイディスク)およびHD-DVDの新規格対応製品。



Management Interview

成長と新たな事業付加価値の増大を目指す

Question



2 下期の取り組みについて説明してください。

これまで世界経済を牽引してきた米国経済に若干の減退傾向が見られ、また原油など原材料価格の高騰や為替の動向、市場における競争の激化、中東や北東アジアの情勢不安など、当社を取り巻く環境は決して予断を許さない状況と認識しています。

情報機器事業においては、競争はますます激しくなってくるものと思いますが、カラー製品拡大に向けた商品力の強化や販売チャネルの拡大、また、成長が見込まれるプロダクションプリント*5分野での取り組みを強化していきます。オプト事業では、拡大が続くディスプレイ分野(TACフィルムなど)やメモリー分野(光ピックアップレンズ、ガラス製ハードディスク基板など)を中心に、さらなる成長に向けて生産能力の増強やコストダウンを進めていきます。一方、フォトイメージング事業では、販



売会社の閉鎖や取引の終了、人材の再配置など事業終了に向けた主要な取り組みは当中間期末までにほぼ目処をつけました。また、カラー印画紙を生産する小田原サイトについては、この10月をもって大日本印刷(株)へ譲渡するなど、生産拠点の整理についても計画に沿って進めています。

当下期については意欲的な目標の達成に向けて、グループ全体でこれらの取り組みを着実に成果につなげていく考えです。

*5 大企業の社内印刷部門、大手フランチャイズコピーショップや印刷業のお客さまを対象に、高速MFPを販売するビジネス。

Question



3 中期経営計画『FORWARD 08』の進捗状況について説明してください。

「大競争時代に勝ち残っていくために自らが大きく変革していく」という強い決意のもとに策定した『FORWARD 08』をスタートさせてまだ半年ですが、当中間期の業績は当第1四半期決算時に上方修正した目標をさらに上回る結果となり、順調な第一歩を踏み出すことがで



きました。これには為替の追い風もありますが、V字回復に向けて各事業分野で精力的に取り組んだ成果だと考えています。中間決算はあくまで通過点です。真価が問われる期末決算に向けて、さらには平成19年度、20年度に向けて本計画で策定した重要戦略・施策を着実に進めていく必要があると認識しています。

情報機器事業では、オフィス向けのカラーMFPやプロダクションプリント分野のジャンルトップ戦略は、ほぼ順調に進んでいますが、将来のさらなる成長へ向けた事業強化については取り組みを加速させる必要があります。オプト事業では、ディスプレイ分野やメモリー分野は売上、利益ともに大きく成長していますが、画像入出力コンポーネント分野は生産性、コスト対応力を向上させ、安定収益構造を確立することが課題です。メディカル&グラフィック事業では、フィルム販売に依存せず、機器販売およびサービス事業型の事業構造への転換を速やかに推進する必要があると認識しています。



Question 4 当期の配当に関する考え方を説明してください。

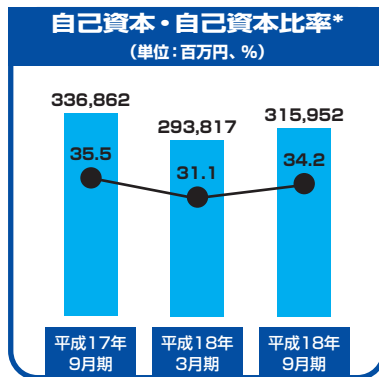
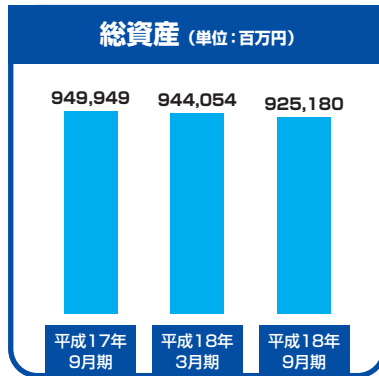
平成17年度において、フォトイメージング事業の終了決定に伴う事業撤退損失966億円を含め、1,161億円の特別損失を計上したことにより、当中間配当は無配とさせていただきました。株主の皆様には大変申し訳なく存じております。

一方、これまで情報機器事業やオプト事業を中心に取り組んできた事業強化の成果は業績に表れており、前年度は過去最高の営業利益を計上し、平成18年度もさらに前年度を上回る見通しです。また、当期純利益についても安定して計上できる見込みとなりましたので、当社の事業活動に影響を与えるような大きな経済変動がないことを前提に、平成18年度期末配当として、1株につき年間10円の配当金を一括してお支払いする予定といたしました。

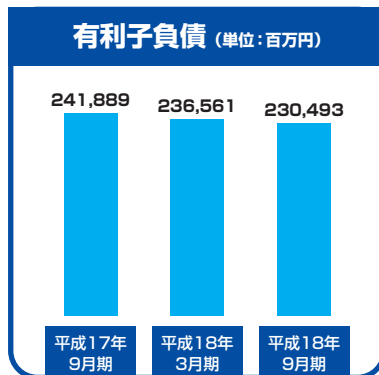
Financial Section

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円、未満切捨）



*算出方法：
平成18年3月期以前：資本合計/負債・少数株主持分及び資本合計
平成18年9月期：（純資産合計－新株予約権－少数株主持分）/負債及び純資産合計



ここがポイント!
フォトイメージング製品を中心に、前期末比89億円減少しました。

機械設備を中心に、前期末比118億円増加しました。

社債の償還を中心に、前期末比60億円減少しました。

フォトイメージング事業の事業撤退損失引当金が前期末比145億円減り、全体で382億円減少しました。

225億円の間接純利益の計上などがあり、純資産は3,183億円となりました。自己資本比率は34.2%となり、前期末比3.1ポイント改善しました。

現金及び預金
受取手形及び売掛金
たな卸資産
その他
流動資産合計
有形固定資産
無形固定資産
投資その他の資産
固定資産合計
資産合計

支払手形及び買掛金
有利子負債
その他
負債合計
少数株主持分
資本合計
負債・少数株主持分及び資本合計
資本金
資本剰余金
利益剰余金
自己株式
株主資本合計
評価・換算差額合計
新株予約権
少数株主持分
純資産合計
負債及び純資産合計

	当中間期 平成18年9月30日	前期 平成18年3月31日
現金及び預金	72,222	80,878
受取手形及び売掛金	237,318	246,264
たな卸資産	143,676	149,428
その他	67,422	63,579
流動資産合計	520,639	540,152
有形固定資産	228,014	216,127
無形固定資産	100,305	103,483
投資その他の資産	76,221	84,291
固定資産合計	404,541	403,902
資産合計	925,180	944,054
支払手形及び買掛金	121,626	117,974
有利子負債	230,493	236,561
その他	254,725	292,947
負債合計	606,845	647,483
少数株主持分	—	2,753
資本合計	—	293,817
負債・少数株主持分及び資本合計	—	944,054
資本金	37,519	—
資本剰余金	204,142	—
利益剰余金	65,052	—
自己株式	△990	—
株主資本合計	305,723	—
評価・換算差額合計	10,227	—
新株予約権	15	—
少数株主持分	2,368	—
純資産合計	318,335	—
負債及び純資産合計	925,180	—

連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	前中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日
売上高	493,950	517,598
売上原価	256,130	278,459
売上総利益	237,819	239,138
販売費及び一般管理費	191,559	199,730
営業利益	46,260	39,408
営業外収益	8,675	7,715
営業外費用	10,081	11,877
経常利益	44,854	35,245
特別利益	4,244	677
特別損失	1,218	28,691
税金等調整前中間純利益	47,880	7,231
法人税等	24,999	10,401
少数株主利益	372	312
中間純利益(△損失)	22,508	△3,482



事業終了に向けて縮小するフォトイメージング事業の影響で前年同期比4.6%減、その他の事業はすべて増収となりました。

前年同期比17.4%増、過去最高を達成しました。営業利益率も7.6%から9.4%へと、1.8ポイント改善しました。

前年同期比27.3%増、過去最高を達成しました。営業外費用では、たな卸資産の廃棄損の減少などがありました。

前中間期に計上した減損損失がなくなったことなどにより、大幅に改善し、過去最高を達成しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	前中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	26,898	37,213
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,745	△25,707
I+II フリー・キャッシュ・フロー	152	11,505
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,268	△7,505
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	221	687
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△8,894	4,688
VI 現金及び現金同等物の期首残高	80,878	59,485
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	238	1
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	72,222	64,175



税金等調整前中間純利益478億円、減価償却費246億円、運転資本の好転220億円などにより増加したものの、前期末に計上したフォトイメージング事業の事業撤退損失引当金の取り崩しや法人税等の支払等の減少により、268億円になりました。

新製品ののための金型投資に加え、情報機器事業とオプト事業の生産増強のための設備投資など、有形固定資産の取得による支出が296億円となり、267億円のマイナスとなりました。

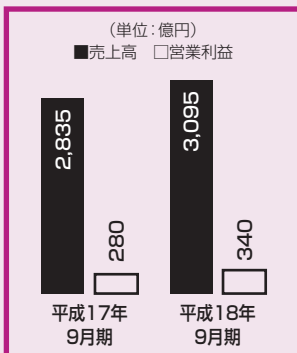
社債の償還を中心に有利子負債のさらなる削減を行い、92億円のマイナスとなりました。

Review of Operations

情報機器事業

MFP分野では、カラーMFPの販売が欧州市場を中心に好調に推移。プリンタ分野では、欧米市場でのカラープリンタの価格競争が引き続き厳しい状況。事業全体では、MFP分野が牽引し売上は前年同期比9%の増収、営業利益は22%の増益。

- カラーMFP：平成17年7月に発売開始した「bizhub C250」が欧州市場中心に大きく販売を伸ばす。また、平成18年5月に「bizhub C300/C352」の2機種を投入するなど、中高速領域の商品ラインアップを強化。カラーMFPの販売台数は前年同期比55%増。
- 高速MFP：平成18年9月に、プロダクションプリント市場をターゲットとした高速カラーMFP「bizhub PRO C6500」を発売開始。同機を含め、カラー機2機種、モノクロ機2機種のラインアップ構成で、国内外の販売を強化。
- カラープリンタ：「magicolor(マジカラー) 5400」シリーズ、「magicolor 7400」シリーズなど、中高速セグメントでのタ



ンデムプリンタに重点をおいた販売方針へ転換し、採算の改善に取り組む。



オプト事業

ディスプレイ分野ではTACフィルムが、メモリー分野ではガラス製ハードディスク基板が好調に推移し、事業全体で売上は前年同期比31%増収、営業利益は35%の増益。

<ディスプレイ分野>

- TACフィルム：生産能力を強化し、販売数量は前年同期比約5割増。

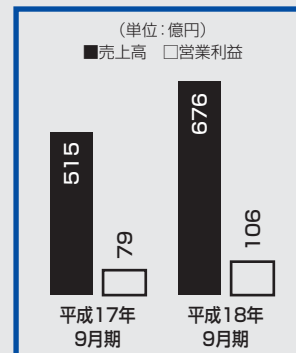
<メモリー分野>

- 光ピックアップレンズ：現行のCD、DVD用ピックアップレンズは減産調整が長引き伸び悩む。次世代DVDのBD(ブルーレイ)およびHD-DVD向けの出荷開始。
- ガラス製ハードディスク基板：パソコンやデジタル家電用に需要拡大し、販売数量は前年同期比約4割増。

<画像入出力コンポーネント分野>

- レンズユニット事業：デジタルカメラ用は競争激化で伸び悩む。
- カメラ付携帯電話用コンポーネント：1.3メガから2メガ・3メガク

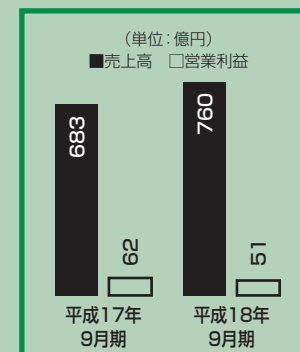
ラスの高画素対応製品への需要が高まり、販売数量は前年同期比ほぼ倍増。



メディカル&グラフィック事業

医療分野を中心に販売は好調に推移し、売上は前年同期比11%の増収。銀価格の高騰や薬価改定の影響もあり、営業利益は18%の減益。

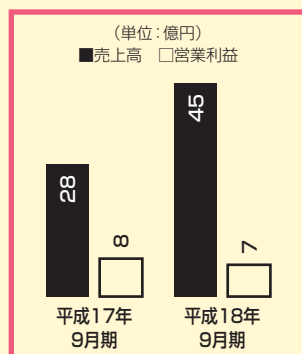
- 入出力機器は、海外販売が好調に推移したが、国内販売が伸び悩む。医用フィルムは、国内外とも好調に推移。
- 印刷プロセスのデジタル化に伴いフィルム需要は減少傾向にある中、海外販売を強化し前年並みの販売数量を確保。



その他

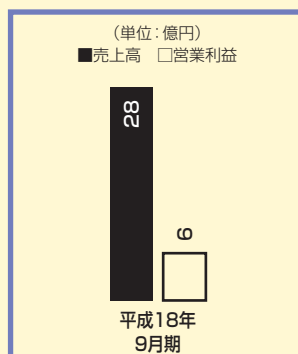
計測機器事業

フラットパネルディスプレイ関連の設備投資需要に支えられ、色計測分野での販売が好調に推移。平成18年度より独立させた欧米の販売会社の売上が、連結業績に加わる。



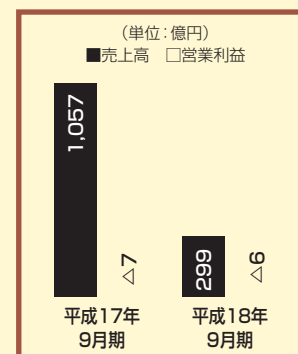
産業用インクジェットプリンタ事業

平成17年1月に事業会社を設立して、高精細プリンタヘッド、布地用大判インクジェットプリンタ、およびインクの販売を本格展開。新規納入先も獲得し、売上・利益とも順調に推移。



フォトイメージング事業

カラー印画紙を生産する小田原サイトを平成18年10月1日付で大日本印刷株式会社へ譲渡するなど、平成19年9月末までにすべての事業を終了する計画に沿って、国内外の事業所において事業終了を進める。



Focus

コニカミノルタは、1999年にPODビジネスに参入以来、ハードウェアの供給にとどまらず、PODを用いた新しいビジネスをお客さまに提供することで、マーケットをリードする地位を築いてきました。

フォトイメージング事業の終了後、コニカミノルタはB to Bの会社になっていきます。そのけん引役の1つとして、PODビジネスを拡大させて新たな市場にチャレンジしていきます。



bizhub PRO C6500

PODのメリットは？

いつでもどこからでもスピーディな印刷の発注・受領ができる。

最新の情報に更新しやすく、余分な在庫を持つ必要もない。

小部数の印刷や、個人・小集団で制作出版するものに対応できる。

POD — それはこ

PODとは？

Print On Demand (プリント・オン・デマンド) の略で、印刷物を必要な時に必要なだけ印刷できるシステムのことです。印刷業界では「デジタル印刷」と呼ばれます。また、ビジネス市場としてはオフィスプリントに対し、プロダクションプリントに分類されます。

PODのビジネスモデル

複写機やプリンタは使用者自身が使うものを印刷するのに対して、PODは最終のお客さまに“販売する”印刷物を制作します。

また、デジタル化された情報（印刷原稿）を、通信ネットワークを介して取り込むことによって、最終のお客さまに必要な分量の印刷物をダイレクトにお届けすることができます。PODビジネスの主なお客さまは印刷会社やPODサービス会社で、印刷のプロです。複写機では問題にされないような微かなズレやヨゴレ、キズを避けつつ、高スピードが求められます。

当社は、印刷会社やPODサービス会社などのお客さまに対して、ハードウェアだけでなく、ビジネスプロセスそのものの改善と付加価値向上につながるようなソリューション提案を行っています。



PODの主な例

ハガキ・名刺・ビジネスフォームの印刷、広告宣伝用チラシ・DMの印刷



教育テキストやマニュアル・報告書の印刷



海外新聞、希少本、同人誌、個人写真集などの印刷

れからの成長ビジネス

■ コニカミノルタのPODの特長

画像品質へのこだわり

業界をリードするコニカミノルタ独自の重合法トナーと、高度な画像処理技術で高精細画像を提供しています。さらなる技術開発を進め、印刷業界をはじめとする、よりハイレベルな画像を求めらるお客さまのニーズに応えていきます。

幅広い用紙への対応力

進化した定着性能によって、従来のプリンタでは難しかったコート紙やアート紙に対応。紙の厚さも薄手から厚手の上質紙まで様々な用紙オーダーに対応することで、プリンティングビジネスの競争力を高めます。

仕上げ方いろいろ

最終成果物はその内容によって、様々な加工が必要。折り加工や中綴じ、くるみ製本など、高品位な印刷物に仕上げます。

これからの成長シナリオ

POD市場は世界規模で約1兆円*。特にカラーPODは今後年率20%で伸びていくと言われており、オフセット印刷からデジタル印刷へのシフトは、世界的なトレンドとなっています。コニカミノルタの2005年度の台数ベースでのシェア*は、全世界ではモノクロで約15%、カラーでは2004年度以降2006年度上期に至るまでほぼ40%を確保しています（特にアメリカでは、トップシェアを維持しています）。今後は、欧州・日本でもさらなるビジネス拡大に努め、2006年度は750億円の売上を目指しています。

*メーカー出荷ベース：当社推定

Topics

世界最高発光効率の 有機EL白色発光デバイスを開発

有機EL（エレクトロ・ルミネッセンス）は、電圧をかけると基板に塗った素材そのものが発光する新世代ディスプレイです。コニカミノルタでは、世界最高レベルの発光寿命のリン光発光タイプ青色発光材料を開発。これに赤色、緑色のリン光発光材料を組み合わせることにより、実用化レベルの世界最高発光効率の有機EL白色発光デバイスの実現に成功しました。次世代のディスプレイや照明デバイスへの応用に向けて、さらに開発を進めています。



有機EL白色発光デバイス

カラー複合機とカラーレーザープリンタが 「グッドデザイン賞」受賞

コニカミノルタの主力である情報機器分野の製品が、(財)日本産業デザイン振興会主催の「2006年度 グッドデザイン賞」を受賞しました。高速デジタルカラー複合機「bizhub PRO C6500」は、カラー・モノクロともに毎分65枚の高速出力ができるプロダクションプリント市場向けの製品です。また、高画質A4カラーレーザープリンタ「magicolor 2500W/2530DL」は、オフィスやパーソナルに快適プリント環境を提供するコンパクト&軽量設計が評価されての受賞になりました。



「グッドデザイン賞」ロゴマーク

日本女子プロゴルフ選手権大会 コニカミノルタ杯に協賛

コニカミノルタは、1997年より同大会の特別協賛スポンサーとして、国内女子プロNo.1をかけた熱い戦いをサポートしています。2006年度は、アメリカツアーからの帰国第一戦となった宮里藍選手の優勝で、大きな話題となりました。



宮里 藍選手と
代表執行役社長 太田 義勝

“走る”ことを通じて 夢や感動をご提供する 「ランニングプロジェクト」を発足

“走る”ことを通じて、多くの方々に夢や感動をご提供させていただく新しい試みとして、「コニカミノルタ ランニングプロジェクト」を発足しました。プロジェクトナビゲーターとして、気象予報士でタレントでもある山田 玲奈さんを起用し、ホームページ等での情報発信をしていくとともに、様々なイベントを開催していきます。



24時間リレーマラソンin富士北麓公園



プロジェクトナビゲーター
山田 玲奈さん

Corporate Social Responsibility

TACフィルムの第4工場を神戸市に竣工

コニカミノルタオプト株式会社は、液晶ディスプレイの基幹材料であるTACフィルム事業の生産増強として、第4工場を神戸市に竣工しました。現在、液晶ディスプレイは、液晶テレビをはじめノートパソコンや携帯電話、携帯情報端末などを中心に幅広く利用されており、その需要は今後も増えていくことが予測されます。それに対応してさらなる生産の増強を図るため、2007年秋の竣工を目指して第5工場の建設も進めています。



コニカミノルタオプト(株)
TACフィルム第4工場

乳ガンの早期発見の大切さを啓発 ピンクリボン運動を支援

日本人女性の乳ガンは年々増え続け、今日では22人に1人がかかる*と推定されています。しかし、他のガンとは異なり早期発見・治療により、約95%は治癒できると言われています。

コニカミノルタプラザでは、「乳ガン早期発見、広げようピンクリボン活動」をテーマに、当社も参加しているピンクリボンフェスティバルを中心に、ピンクリボンビジュアル展を開催しました。ピンクに彩られたライトアップ映像をはじめ、早期発見に役立つ解説パネルなどをご覧ください

ことで、より多くの皆さまに乳ガンについて関心をもっていただけたと思います。

また当社は、乳ガンへの知識を深め、検診の大切さを知っていただく「ピンクリボンシンポジウム」に、2006年も特別協賛しました。

* 出典：NPO法人J.POSH(日本乳ガンピンクリボン運動)

地域での双方向コミュニケーション 「地域環境報告会」を各地で開催

コニカミノルタの生産を行う事業所では、地域の方々と定期的に対話をする機会を設け、「透明性」と「継続性」を柱に、双方向コミュニケーションに努めています。各事業所では、工場見学やイベントを通じて直接地域の方々と触れあい、対話する機会を増やしています。事業所の環境対応をより理解していただくことを目的とし、2006年も9月に東京サイトで、11月には伊丹サイトと東海地区(瑞穂、三河、豊川サイト)で、「地域環境報告会」を開催しました。



東京サイトでの
地域環境報告会の様子

Corporate Data

役員 (平成18年9月30日現在)

■取締役

取締役	取締役 会長	岩居	文雄
取締役		太田	義勝
取締役	(ダイキン工業株式会社 代表取締役会長兼CEO)	井上	礼之
取締役	(明治乳業株式会社 代表取締役会長)	中山	悠
取締役	(並木事務所 代表)	並木	忠男
取締役	(日野自動車株式会社 代表取締役会長)	蛇川	忠暉
取締役		本藤	正則
取締役		染谷	義彦
取締役		石河	宏
取締役		山名	昌衛
取締役		木谷	彰男
取締役		松本	泰男
取締役		松崎	正年

■執行役

代表執行役社長*		太田	義勝
常務執行役*		山名	昌衛
常務執行役*		石河	宏
常務執行役*		松丸	隆
常務執行役*		宮地	剛
常務執行役*		堀	利文
常務執行役*		大浦	三治
常務執行役*		木谷	彰男
常務執行役*		谷田	清文
常務執行役*		松崎	正年
常務執行役*		松本	泰男
執行役		小野寺	薫
執行役		齋藤	知久
執行役		古川	博樹
執行役		岡村	秀樹
執行役		児玉	篤
執行役		杉山	高司
執行役		川上	巧
執行役		得丸	祥
執行役		安富	久雄

注1：取締役 井上礼之、中山悠、並木忠男、蛇川忠暉の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2：*は取締役を兼務しています。

会社概況・株主メモ (平成18年9月30日現在)

商号	コニカミノルタホールディングス株式会社
創業	1873年(明治6年)
株式会社の設立	1936年(昭和11年)
資本金	37,519百万円
従業員数	84名(グループ従業員数 30,640名)
本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング
関西支社	〒550-0005 大阪市西区西本町2-3-10 西本町インテス
事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当基準日	毎年3月31日および9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先・郵送先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-232-7111(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	日本経済新聞

当社製カレンダーの贈呈

国内の個人株主の皆さま*に当社製カレンダーを毎年12月にお送りします。

*本年9月30日時点の国内における500株以上の個人株主の皆さまが対象となります。



株式の状況 (平成18年9月30日現在)

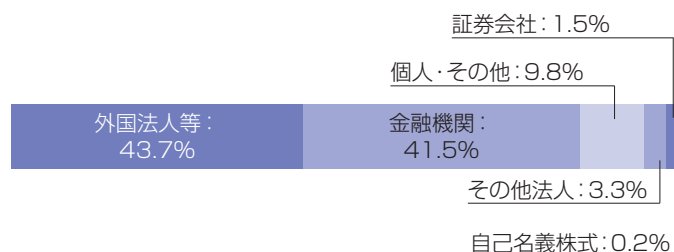
発行可能株式総数	1,200,000,000株
発行済株式の総数	531,664,337株
株主数	36,071名
大株主(上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
ザチエース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	59,188	11.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	43,024	8.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,915	6.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,494	2.9
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	12,201	2.3
日本生命保険相互会社	12,009	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・三井住友銀行退職給付信託口)	11,875	2.2
ユービーエスエージーロンドンアイピービークライエントアカウント	10,882	2.0
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	10,801	2.0
大同生命保険株式会社	9,040	1.7

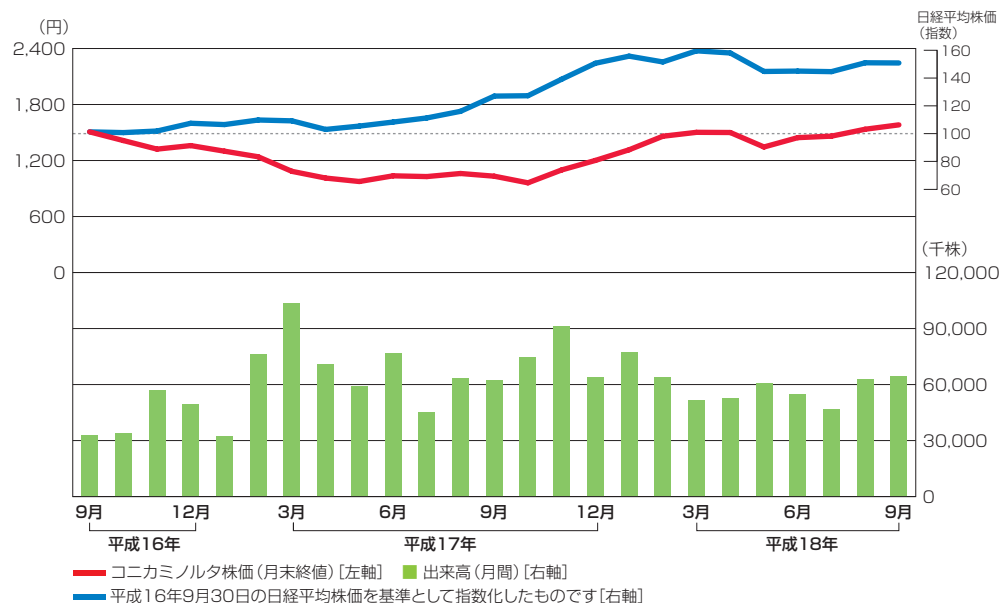
注: 下記の株主さまについては大量保有報告書により、当社の株式を相当数保有している旨の報告を受けていますが、当社として中間期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

大量保有報告書提出会社	報告義務発生日	保有株券等の数	株券等の保有割合
フィディリティ投信株式会社	平成18年9月30日	38,539千株	7.3%

所有者別株式分布状況



株価と出来高の推移 (東京証券取引所)



お知らせ

○ 株式に関する手続き用紙のご請求について

株式に関する手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買増請求書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、下記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479(三菱UFJ信託銀行本店証券代行部) }
 0120-684-479(三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部) } 通話料無料
 インターネットアドレス: <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

●この株主通信に記載されている当社の現在の計画・戦略および将来の業績の見通しは、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこの株主通信の内容とは異なる可能性があることをご承知おきください。

Notice Board

お知らせ

マイルストーン

MILESTONE

本誌タイトル「Milestone(マイルストーン)」は、「道しるべ」を意味する言葉です。

コニカミノルタは、目標達成に向けて着実に歩みを進め、株主の皆さまとともに「マイルストーン」となる出来事を築いていきたいと考えています。当社をご理解いただき、より親しみを感じていただくために、コニカミノルタの現在と未来を分かりやすくお届けします。

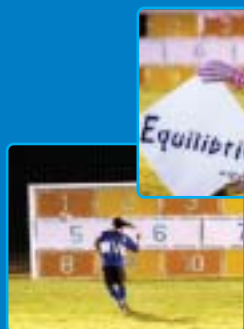
テレビCM第2弾「ロナウジーニョ選手」のスゴイ技を披露!

ロナウジーニョ選手の新テレビCMがスタート。今回は、ロナウジーニョ選手が11枚のパネルに向かって順々にシュートし、打ち抜いたパネルに書かれた課題(テクニック)にチャレンジします。テレビCMでは全部で11種類あるロナウジーニョ選手の技の一部を紹介しています。テレビCM展開と同時にカラーMFP「bizhub」の新ウェブサイトを立ち上げ、そこですべての技を紹介すると同時に、「bizhub」の11の技術を解説しています。

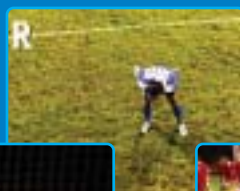
ロナウジーニョ選手の技と「bizhub」の技術のチェックはこちらから! <http://bizhub11.jp>



web画面



CM画像



コニカミノルタのホームページへようこそ!

—情報配信機能RSSを導入しました—

RSS1.0を使用してコニカミノルタの「IRニュース」の配信を開始しました。

「RSSリーダー」という専用のプログラムを利用して当サイトのRSSを登録すると、サイトで公開された「IRニュース」の最新情報を随時取得することができます。是非ご登録ください。

RSS登録に関する詳細は
こちらのURLから。

<http://konicaminolta.jp/about/investors/rss>



「株主・投資家の皆様へ」のサイトでは、機関投資家向け決算説明会での説明内容を資料とともに音声でお聞きいただけます(音声は通常決算説明会翌日から約3カ月間掲載)。この他にも経営に関する最新情報を随時掲載しています。是非ご利用ください。

掲載内容

トップメッセージ、IRカレンダー、株主通信、アニュアルレポート、有価証券報告書、知的財産報告書、会社案内、CSRレポート、決算短信、説明会資料、年次財務データ、コーポレートガバナンス、経営戦略、株価情報*、株主・株式情報など

*大和総研 株価表示サービス

<http://konicaminolta.jp/about/investors>



KONICA MINOLTA

コニカミノルタホールディングス株式会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-6-1

丸の内センタービルディング

総務部 TEL 03-6250-2000

広報宣伝部 TEL 03-6250-2100

(平成18年12月発行)

この小冊子は再生紙に大豆インキで印刷しました。

